

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	48,477	48,313	98,668
経常利益	(百万円)	2,845	3,156	6,065
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,861	2,138	4,263
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,515	1,885	4,739
純資産額	(百万円)	69,114	70,261	70,405
総資産額	(百万円)	88,919	89,420	90,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.08	57.70	114.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.03	-	114.47
自己資本比率	(%)	76.5	77.3	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,817	4,068	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	248	164	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	69	2,105	1,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	38,529	41,915	40,195

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.04	20.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあるものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の成長不安、欧州経済の動向など不透明感が懸念されます。当社グループが身を置く流通業界におきましても、人件費や物流費の上昇傾向がまだ続いております。また、天候不順により夏物商戦が鈍化したほか、消費税増税後の影響や関税引き上げによる物価への影響も懸念されます。

このような状況下当社グループといたしましては、2020年3月期の経営方針として、『際立つ事業モデルを構築しよう!』を掲げ、創意工夫と発想転換を強みとして、さらなる企業価値の向上を図っております。

その上で、2020年3月期の事業戦略としては、「商品開発力の強化と商品品質の向上」、「ブランディング」、「自社物流センターを基盤とした物流改革(コスト低減対策)」に取り組み、開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルそれぞれにおける事業の拡大を図ってまいります。それにより、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48,313百万円(前年同期比99.7%)、売上総利益13,647百万円(前年同期比102.9%)、販売費及び一般管理費10,522百万円(前年同期比100.1%)、営業利益3,124百万円(前年同期比113.3%)、経常利益3,156百万円(前年同期比110.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,138百万円(前年同期比114.9%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

収納関連では、25周年を迎えた「ルミナススチールラック」の販売が、引き続き好調に推移しております。また、ハンガーラックなどその他の収納用品や家具類についても好調に推移し、ネット通販業態への販売で大きく伸長が見られました。

アパレル関連では、スポーツカジュアル衣料を中心に、主要得意先とのOEM企画商品が好調に推移しており、販売が伸長いたしました。

食品・酒類関連では、菓子や飲料などを中心に得意先とのOEM企画商品の販売が好調に推移しているほか、お湯を注ぐだけですぐに飲めるインスタント式のタピオカミルクティーを新発売し、販売が好調に推移しております。

家電・照明関連では、LED照明にサーキュレーター機能を組み合わせた「LEDシーリングサーキュレーター」の商品ラインナップが拡大し、販売が好調に推移したほか、扇風機カテゴリーにおいては、ハンディタイプ扇風機の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は24,753百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益1,662百万円(前年同期比103.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ブランドバッグ関連では、消費者のニーズに合った中価格帯を中心に販売は前年同期より伸長いたしました。

ビューティ関連では、海外への販売においてUVスプレーなどが好調に推移したほか、国内市場においても、得意先での売り場の総合プロデュースにより、店頭での商品展開を拡大し、販売が伸長いたしました。

時計関連では、前期より特定の高額ブランドの供給が著しく減少したことにより、売上は前年同期を下回る結果となりましたが、近年の健康志向の影響もあって人気急伸しているウェアラブル端末・スマートウォッチについては、販売が伸長しており、今後もますますの売上拡大を図ってまいります。

ギフト関連では、中元ギフトについては、売上高で前年同期を下回ったものの、商品の在庫管理を徹底して行い、セグメント利益は改善致しました。また、母の日などのカジュアルギフトについては、販売が伸長しており、今後も商品強化を図ってまいります。

その結果、当セグメントの売上高は21,742百万円（前年同期比97.1%）、セグメント利益1,419百万円（前年同期比119.2%）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は67,172百万円となり、前連結会計年度末（67,698百万円）に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金1,664百万円、商品及び製品1,132百万円の増加及び受取手形及び売掛金1,155百万円、電子記録債権1,909百万円、その他260百万円の減少によるものであります。固定資産は22,248百万円となり、前連結会計年度末（22,482百万円）に比べ233百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他89百万円の増加及び建物及び構築物（純額）166百万円、投資有価証券160百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、89,420百万円となり、前連結会計年度末（90,181百万円）に比べ760百万円減少いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は17,806百万円となり、前連結会計年度末（17,378百万円）に比べ427百万円増加いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金1,000百万円、未払法人税等51百万円の増加及び買掛金716百万円の減少によるものであります。固定負債は1,353百万円となり、前連結会計年度末（2,396百万円）に比べ1,043百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,000百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は70,261百万円となり、前連結会計年度末（70,405百万円）に比べ144百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,138百万円の増加及び自己株式の取得1,097百万円、剰余金の配当932百万円、その他有価証券評価差額金115百万円、為替換算調整勘定83百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.3%（前連結会計年度は76.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は41,915百万円となり、前連結会計年度末より1,719百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,068百万円(前年同期は2,817百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,177百万円、減価償却費351百万円、売上債権の減少額3,054百万円、助成金の受取額157百万円による増加及びたな卸資産の増加額1,160百万円、仕入債務の減少額691百万円、法人税等の支払額949百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は164百万円(前年同期は248百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出165百万円、事業譲受による支出30百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,105百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,097百万円、配当金の支払いによる支出932百万円による減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		37,375		4,993		5,994

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エムエス商事株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	12,710,900	34.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,407,000	12.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,328,685	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	1,258,400	3.43
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,187,137	3.24
野村 正治	兵庫県芦屋市	1,079,583	2.95
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	915,100	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	900,000	2.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	840,000	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	680,412	1.86
計	-	25,307,217	69.04

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 719,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,650,200	366,502	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,636	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	366,502	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	719,800	-	719,800	1.93
計	-	719,800	-	719,800	1.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員 大阪営業統括兼新規事業、 イタリア事務所担当役員	取締役兼専務執行役員 営業副統括兼新規事業、 イタリア事務所担当役員	二木 和宏	2019年7月8日

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 第2事業西日本営業推進 担当役員	執行役員 第2事業営業企画 担当役員	村井 洋一	2019年9月24日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,250	41,915
受取手形及び売掛金	14,460	13,305
電子記録債権	3,434	1,524
商品及び製品	8,426	9,558
短期貸付金	8	10
その他	1,123	862
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	67,698	67,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,995	12,995
減価償却累計額	4,404	4,569
建物及び構築物(純額)	8,591	8,425
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	281	259
その他	2,828	2,965
減価償却累計額	1,807	1,920
その他(純額)	1,021	1,044
有形固定資産合計	19,280	19,114
無形固定資産	314	325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,414
長期貸付金	39	36
その他	1,289	1,378
貸倒引当金	16	20
投資その他の資産合計	2,887	2,809
固定資産合計	22,482	22,248
資産合計	90,181	89,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	5,841
1年内返済予定の長期借入金	7,000	8,000
未払法人税等	1,041	1,093
役員賞与引当金	8	26
賞与引当金	9	36
その他	2,761	2,808
流動負債合計	17,378	17,806
固定負債		
長期借入金	1,000	-
退職給付に係る負債	516	530
資産除去債務	9	9
環境対策引当金	48	27
その他	822	785
固定負債合計	2,396	1,353
負債合計	19,775	19,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	57,865	59,071
自己株式	159	1,256
株主資本合計	68,972	69,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	73
繰延ヘッジ損益	101	38
為替換算調整勘定	22	61
退職給付に係る調整累計額	30	18
その他の包括利益累計額合計	281	31
非支配株主持分	1,150	1,147
純資産合計	70,405	70,261
負債純資産合計	90,181	89,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	48,477	48,313
売上原価	35,208	34,665
売上総利益	13,268	13,647
販売費及び一般管理費	1 10,510	1 10,522
営業利益	2,758	3,124
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	57	15
債務勘定整理益	8	38
為替差益	11	-
その他	45	49
営業外収益合計	125	107
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	9	3
貸倒引当金繰入額	13	-
為替差損	-	59
その他	12	10
営業外費用合計	37	75
経常利益	2,845	3,156
特別利益		
環境対策引当金戻入額	-	2 21
受取保険金	3 24	-
特別利益合計	24	21
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	73	-
減損損失	33	-
災害による損失	4 20	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	2,741	3,177
法人税、住民税及び事業税	797	1,007
法人税等調整額	27	27
法人税等合計	825	980
四半期純利益	1,916	2,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861	2,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,916	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	115
繰延ヘッジ損益	537	63
為替換算調整勘定	70	145
退職給付に係る調整額	16	12
その他の包括利益合計	598	312
四半期包括利益	2,515	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	1,888
非支配株主に係る四半期包括利益	71	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,741	3,177
減価償却費	306	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	18
賞与引当金の増減額(は減少)	0	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	31
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	73	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	21
減損損失	33	-
災害による損失	20	-
受取利息及び受取配当金	60	19
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,881	3,054
たな卸資産の増減額(は増加)	688	1,160
仕入債務の増減額(は減少)	323	691
未払消費税等の増減額(は減少)	136	79
その他の流動資産の増減額(は増加)	588	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	24	156
その他	3	20
小計	4,189	4,888
利息及び配当金の受取額	60	19
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,429	949
助成金の受取額	-	157
災害による損失の支払額	-	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817	4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	55
有形固定資産の取得による支出	355	165
投資有価証券の取得による支出	9	9
事業譲受による支出	-	30
貸付けによる支出	13	2
貸付金の回収による収入	143	4
その他の支出	14	17
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	707	-
自己株式の取得による支出	-	1,097
リース債務の返済による支出	55	75
割賦債務の返済による支出	19	-
配当金の支払額	923	932
非支配株主からの払込みによる収入	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	2,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	35,986	40,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,529	41,915

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	2,245百万円	2,231百万円
保管費	1,157	1,100
販売促進費	803	780
給与及び手当	3,276	3,211
役員賞与引当金繰入額	21	26
賞与引当金繰入額	25	36
退職給付費用	108	102

2 環境対策引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
P C B廃棄物処分にかかる費用の戻入額	- 百万円	21百万円

3 受取保険金の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
台風により被災した棚卸資産に対応する保険金の受取り	24百万円	- 百万円

4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
台風により被災した棚卸資産の廃棄等にかかる費用	20百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	38,529百万円	41,915百万円
現金及び現金同等物	38,529	41,915

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	923	25.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	932	25.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	932	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	916	25.0	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式641,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,097百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,256百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,580	22,388	46,969	1,508	48,477	-	48,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	5,042	5,042	5,042	-
計	24,580	22,388	46,969	6,550	53,520	5,042	48,477
セグメント利益	1,612	1,191	2,804	20	2,824	66	2,758

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引の消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 119百万円及びその他調整額 4百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,753	21,742	46,496	1,817	48,313	-	48,313
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	4,968	4,968	4,968	-
計	24,753	21,742	46,496	6,785	53,281	4,968	48,313
セグメント利益	1,662	1,419	3,082	245	3,328	203	3,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 203百万円は、セグメント間取引の消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171百万円及びその他調整額 118百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円08銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,861	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,861	2,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,161	37,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において決議しました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 192,600株
- (3) 取得期間 2019年10月1日から2019年11月11日まで(約定ベース)
- (4) 取得価額 331百万円
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・916百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。